

貸借対照表

2022年12月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	105,945	流動負債	91,689
現金及び預金	5,905	短期借入金	4,900
未収入金	39,916	リース債務	100
未収手数料	629	未払金	12,288
貯蔵品	23	未払法人税等	1,137
前渡金	517	未払事業所税	38
団体前払金	4,796	未払費用	3,589
前払費用	233	団体前受金	6,519
短期貸付金	44,437	旅行預り金	28,434
立替金	8,693	受託販売金	10,728
預け金	800	資産除去債務	70
その他の金	9	預り金	22,205
貸倒引当金	△ 17	社内預金	1,644
		その他	32
固定資産	12,660		
有形固定資産	1,699	固定負債	11,282
建築物	708	リース債務	130
構築物	5	退職給付引当金	6,842
器具及び備品	190	預り保証金	1,562
土地	755	関係会社事業損失引当金	2,725
リース資産	40	その他	20
		負債合計	102,971
無形固定資産	1,042	純資産の部	
借地権	35	科目	金額
ソフトウェア	829	株主資本	15,311
電話加入権	97	資本金	100
ソフトウェア仮勘定	79	資本剰余金	6,901
その他	1	資本準備金	3,001
		その他資本剰余金	3,900
投資その他の資産	9,918	利益剰余金	8,310
投資有価証券	1,315	利益準備金	250
関係会社株式	3,248	その他利益剰余金	8,060
長期貸付金	268	別途積立金	1,004
長期未収入金	1,618	繰越利益剰余金	7,056
差入保証金	1,183	評価・換算差額等	323
破産更生債権等	283	その他有価証券評価差額金	335
繰延税金資産	3,250	繰延ヘッジ損益	△ 12
その他の金	61		
貸倒引当金	△ 1,311	純資産合計	15,634
資産合計	118,606	負債・純資産合計	118,606

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2022年 1月 1日
至 2022年12月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		164,893
売上原価		126,306
売上総利益		38,586
販売費及び一般管理費		32,506
営業利益		6,080
営業外収益		
受取利息及び配当金	164	
貸倒引当金戻益	103	
雇用調整助成金	278	
その他	80	628
営業外費用		
支払利息	84	
その他	50	134
経常利益		6,573
特別損失		
固定資産除却損	20	
減損損失	9	
投資有価証券評価損	384	
関係会社株式評価損	10	
貸倒引当金繰入	440	
債権放棄損	44	907
税引前当期純利益		5,665
法人税、住民税及び事業税		1,819
法人税等調整額		△ 3,110
当期純利益		6,957

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2022年1月1日

至 2022年12月31日

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100	3,001	3,900	6,901
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	—	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100	3,001	3,900	6,901

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	250	1,004	99	1,353	8,354
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	6,957	6,957	6,957
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	6,957	6,957	6,957
当期末残高	250	1,004	7,056	8,310	15,311

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	268	—	268	8,623
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	6,957
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	66	△12	54	54
当事業年度の変動額合計	66	△12	54	7,011
当期末残高	335	△12	323	15,634

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

(ア) 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 棚卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12～50年
器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を見積計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(1) 手配旅行等

発券日基準によっております。

(2) 自社の企画旅行商品等

旅行期間にわたり収益を認識する方法としております。

(3) 業務の受託事業等

契約期間にわたり収益を認識する方法としております。

(4) 旅行券等

未使用分は使用のパターンと比例的に収益を認識する方法としております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法等

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段

為替予約取引

(イ) ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引(予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

II 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 3,250 百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

III 貸借対照表に関する注記

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

- | | |
|------------|------------|
| (1) 短期金銭債権 | 47,436 百万円 |
| (2) 長期金銭債権 | 1,872 百万円 |
| (3) 短期金銭債務 | 7,299 百万円 |

2 担保提供資産

(1) 担保資産

科目	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
預金	230	質権
建物	182	根抵当権
土地	128	根抵当権
投資有価証券	307	質権
計	848	

(2) 担保権によって担保されている債務

対応する債務はありませんが、極度額 1,250 百万円の担保権設定契約があります。

3 有形固定資産の減価償却累計額

科目	減価償却累計額 (百万円)
建物	3,142
構築物	67
器具及び備品	1,785
リース資産	444
計	5,440

4 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

5 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
株式会社日本旅行リテイリング	215	JR 委託販売保証
株式会社日本旅行東北	51	JR 委託販売保証
株式会社エルオルト	0	航空運賃支払保証
エムハートツーリスト株式会社	134	航空運賃支払保証
NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L	5 (千 EUR40)	旅行業ライセンス保証
NIPPON TRAVEL AGENCY AMERICA,INC.	9 (千 US\$70)	支払保証
NTA TRAVEL (SINGAPORE) PRIVATE LTD.	22 (千 S\$230)	支払保証
計	439	

IV 損益計算書に関する注記

1 関係会社との取引高	
営業取引	12,843 百万円
営業取引以外の取引	163 百万円

2 固定資産の減損損失の計上

当社は、事業用資産については、継続的な収支の把握を行っている事業所単位を最小の単位としてグルーピングを行っており、基幹系情報システム等本社資産については共用資産としております。遊休資産については、主として物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

当社の保有する資産のうち、事業用資産において、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失「減損損失」に計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	大阪府大阪市他	建 物	3
		その他	5
		合 計	9

なお、回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金、貸倒引当金、関係会社事業損失引当金、未引換旅行券、減損損失の否認等であり、2,160 百万円について評価性引当額として繰延税金資産から控除しております。

繰延税金負債の発生主な要因は、その他有価証券評価差額金であります。

VI 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	西日本旅客鉄道株式会社	大阪府大阪市北区	226,136	旅客鉄道事業	直接 (79.8)	兼任1名	JR乗車券類の受託販売	JR券の受託販売	1,959	未収手数料	180
								資金の貸付		122,999	受託販売金
								利息の受取	119		短期貸付金
										流動資産その他	2
子会社	株式会社日本旅行リテイリング	東京都港区	90	旅行業	直接 100.0	—	当社旅行商品の委託販売	旅行商品の委託販売	774	未収入金	23
								資金の貸付		8,660	短期貸付金
子会社	株式会社日本旅行東北	宮城県仙台市	50	旅行業	直接 100.0	—	当社旅行商品の委託販売	旅行商品の委託販売	339	未収入金	272
								資金の借入		1,850	短期借入金
子会社	エムハートツーリスト株式会社	大阪府守口市	100	旅行業	直接 100.0	—	当社旅行商品の委託販売	資金の借入	9,915	短期借入金	1,670

(注) 1 市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 2 取引金額は、消費税等を含んでおりません。

(注) 3 株式会社日本旅行リテイリング及び株式会社日本旅行東北の未収入金期末残高は、委託販売手数料控除後の残高であります。

VII 一株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------|---------|
| 1 一株当たり純資産額 | 260円58銭 |
| 2 一株当たり当期純利益 | 115円95銭 |

VIII 収益認識に関する注記

- 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	事業名	
	旅行業	旅行関連事業
国内旅行	114,433	—
海外旅行	2,623	—
国際旅行	2,699	—
受託事業	—	45,136
顧客との契約から生じる収益	119,757	45,136
その他の収益	—	—

2 収益を理解するための基礎となる情報

「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当期首残高 (2022年1月1日)	当期末残高 (2022年12月31日)
未収入金		
顧客との契約から生じた債権	25,020	26,730
契約資産	4,620	13,186
団体前受金		
契約負債	7,647	6,519
旅行預り金		
契約負債	28,093	28,434

IX 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症はいまだ収束していないものの、2023年度における社会、経済への影響は順次減少していくと想定しております。また、旅行業界においては一部リスクが残るものの、引き続き需要は回復に向かっていくと考えられます。国内旅行については全国旅行支援の実施等もあって回復基調が継続するほか、海外旅行及びインバウンドについても順次回復に向かうものと想定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

連 結 貸 借 対 照 表

2022年12月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	115,733	流動負債	96,239
現金及び預金	12,959	短期借入金	489
未収入金	43,498	リース債務	135
未収手数料	730	未払金	15,018
貯蔵品	53	未払法人税等	1,415
前渡金	667	未払事業所税	41
団体前払金	5,280	未払費用	3,821
前払費用	436	団体前受金	7,020
短期貸付金	42,223	旅行預り金	28,701
立替金	9,004	受託販売金	12,940
預け金	800	資産除去債務	70
その他の金	96	預り金	24,693
貸倒引当金	△ 18	社内預金	1,644
		その他	246
固定資産	10,089		
有形固定資産	1,816	固定負債	9,723
建築物	736	リース債務	165
器具及び備品	6	長期借入金	501
土地	241	退職給付に係る負債	7,371
リース資産	755	預り保証金	1,595
その他	75	その他	90
	0		
無形固定資産	1,164	負債合計	105,962
借地権	35		
ソフトウェア	905	純資産の部	
電話加入権	122	科 目	
ソフトウェア仮勘定	79	金 額	
その他	20	株主資本	19,098
		資本金	100
投資その他の資産	7,108	資本剰余金	6,940
投資有価証券	1,431	利益剰余金	12,058
関係会社株式	306		
長期貸付金	33	その他の包括利益累計額	686
差入保証金	1,939	その他有価証券評価差額金	355
破産更生債権等	307	繰延ヘッジ損益	△ 12
繰延税金資産	3,324	為替換算調整勘定	134
その他の金	61	退職給付に係る調整累計額	209
貸倒引当金	△ 296		
		非支配株主持分	75
資産合計	125,823	純資産合計	19,861
		負債・純資産合計	125,823

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自 2022年 1月 1日

至 2022年12月31日

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		181,914
売上原価		136,757
売上総利益		45,157
販売費及び一般管理費		38,465
営業利益		6,692
営業外収益		
受取利息	150	
為替差益	227	
持分法による投資利益	55	
雇用調整助成金	429	
その他	226	1,089
営業外費用		
支払利息	77	
その他	232	309
経常利益		7,472
特別利益		
固定資産売却益	199	
その他	2	202
特別損失		
固定資産売却損	1	
固定資産除却損	28	
減損損失	37	
投資有価証券評価損	384	
その他	6	458
税金等調整前当期純利益		7,216
法人税、住民税及び事業税		2,218
法人税等調整額		△ 3,133
当期純利益		8,132
非支配株主に帰属する当期純利益		16
親会社株主に帰属する当期純利益		8,115

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

自 2022年 1月 1日

至 2022年12月31日

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	6,940	3,942	10,983
当連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	8,115	8,115
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	8,115	8,115
当期末残高	100	6,940	12,058	19,098

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	285	—	24	78	388
当連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	69	△12	109	131	298
当連結会計年度中の変動額合計	69	△12	109	131	298
当期末残高	355	△12	134	209	686

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	63	11,434
当連結会計年度中の変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益	—	8,115
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	12	311
当連結会計年度中の変動額合計	12	8,427
当期末残高	75	19,861

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 連結の範囲に関する事項

子会社36社をすべて連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称

株式会社日本旅行リテイリング、エムハートツーリスト株式会社、株式会社日本旅行北海道、株式会社日本旅行東北、株式会社日旅産業、NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数は5社で、株式会社日本旅行・グローバルビジネストラベル、株式会社ビジネストラベルネットワーク、株式会社ジャッツ、Tailor Made Pty Ltd、株式会社ミタイトラベルであります。

(2) 持分法を適用していない関連会社数は3社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社西日本新聞旅行の決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては連結決算日現在実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(ア) 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③棚卸資産

商品・・・・・・主として移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品・・・・・・主として個別法による原価法によっております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	12～50年
有形固定資産その他（器具及び備品）	5年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

①手配旅行等

発券日基準によっております。

②自社の企画旅行商品等

旅行期間にわたり収益を認識する方法としております。

③業務の受託事業等

契約期間にわたり収益を認識する方法としております。

④旅行券等

未使用分は使用のパターンと比例的に収益を認識する方法としております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約取引
- ・ヘッジ対象
海外地上費に係る外貨建取引（予定取引を含む）

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44・2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

II 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 3,324 百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

III 連結貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

科目	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
預金	240	質権
建物及び構築物	182	根抵当権
土地	128	
投資有価証券	307	質権
計	858	

(2) 担保権によって担保されている債務

対応する債務はありませんが、極度額 1,250 百万円の担保権設定契約があります。

2 有形固定資産の減価償却累計額

科目	減価償却累計額 (百万円)
建物及び構築物	3,532
リース資産	637
その他	2,393
計	6,563

3 有形固定資産の減損損失累計額

連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度の 増加株式数 (株)	当連結会計年度の 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	60,000,000	—	—	60,000,000

V 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主として日本旅行グループ全体で統合管理するグループファイナンス制度により資金を調達しております。

受取手形及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は主に店舗、事務所等の賃貸契約に伴うものであり、預託先の信用リスクは個別ごとに信用情報を把握することにより軽減を図っております。

営業債務である受託販売金、支払手形及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 260 百万円）は、「投資有価証券」には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 受取手形及び未収入金	43,498	43,498	—
(2) 短期貸付金	42,223	42,223	—
(3) 投資有価証券	1,170	1,170	—
(4) 差入保証金	1,939	1,440	△498
(5) 支払手形及び未払金	(15,018)	(15,018)	—
(6) 受託販売金	(12,940)	(12,940)	—
(8) デリバティブ取引 (*2)	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

当連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,170	—	—	1,170
資産計	1,170	—	—	1,170

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
当連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び未収入金	—	43,498	—	43,498
短期貸付金	—	42,223	—	42,223
立替金	—	9,004	—	9,004
関係会社株式	—	306	—	306
資産計	—	95,031	—	95,031
支払手形及び未払金	—	15,013	—	15,013
団体前受金	—	7,020	—	7,020
旅行預り金	—	28,701	—	28,701
受託販売金	—	12,940	—	12,940
預り金	—	24,693	—	24,693
負債計	—	88,369	—	88,369

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

受取手形及び未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び未払金、団体前受金、受託販売金並びに預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

VI 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	329 円 76 銭
2 一株当たり当期純利益	135 円 26 銭

VII 収益認識に関する注記

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	旅行事業	その他事業	合計
顧客との契約から生じる収益	130,555	51,359	181,914
その他の収益	—	—	—

2 収益を理解するための基礎となる情報

「I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記」の「4 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 当期および翌期以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当期首残高 (2022年1月1日)	当期末残高 (2022年12月31日)
受取手形及び未収入金		
顧客との契約から生じた債権	27,024	29,514
契約資産	5,007	13,984
団体前受金		
契約負債	8,529	7,020
旅行預り金		
契約負債	28,363	28,701

VIII その他の注記

固定資産の減損損失の計上

当社グループは、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については、継続的な収支の把握を行っている事業所単位を最小の単位として、遊休資産については、主として物件単位ごとに資産のグルーピングを行っており、基幹系情報システム等本社資産については共用資産としております。

当社グループの保有する資産のうち、事業用資産において、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失「減損損失」に計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	シドニー他	建 物	7
		リース資産	19
		その他	10
		合 計	37

なお、回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。

IX 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症はいまだ収束していないものの、2023年度における社会、経済への影響は順次減少していくと想定しております。また、旅行業界においては一部リスクが残るものの、引き続き需要は回復に向かっていくと考えられます。国内旅行については全国旅行支援の実施等もあって回復基調が継続するほか、海外旅行及びインバウンドについても順次回復に向かうものと想定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。